

地域自治組織と多様な主体との協働のあり方に関する一考察 ～新潟市の地域コミュニティ協議会の現状から～

新潟医療福祉大学社会福祉学科 青木茂

【背景・目的】

わが国は、少子・超高齢社会及び人口減少社会に突入しており、今後経済活動の低迷や社会保障制度の崩壊などが危惧される。また、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者になる 2025 年問題では、医療・介護の「質と量」を確保することが求められており、合せて高齢者の生活支援が重要な課題となり、現在地域包括ケアシステムの構築が進められている。これら生活支援は、フォーマルな福祉サービスのみでは対応できないため、地域自治組織である地域コミュニティ協議会（以下「コミ協」という。）による支え合いの仕組みづくりに大きな期待が寄せられている。これらコミ協は地域内の各種組織・団体で構成されているが、地域課題によっては多様な主体との協働が効果的であるとの仮説に基づき、本研究では、地域自治組織と多様な主体との協働のあり方について新潟市の 97 のコミ協の現状から分析、考察する。

【方法】

平成 24・25 年度に新潟市が大学連携新潟協議会に委託した、「地域コミュニティ協議会に対する市の支援策についての調査研究事業」において実施した地域コミュニティ協議会基礎調査で得られた結果を活用し、分析、考察する。

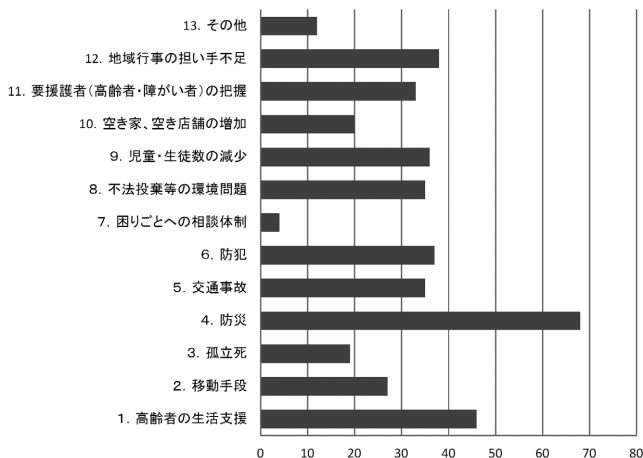
調査対象：97 コミ協。調査期間：2012 年 3 月 1 日から同年 3 月 31 日まで。回答率：96.9%（94 コミ協回答）。
調査方法：質問紙による郵送法

【結果】

1) コミ協の抱える地域課題（図 1）

最も多い課題は「防災」（68 件）であり、「高齢者の生活支援」（46 件）、「地域行事の担い手不足」（38 件）と続いている。

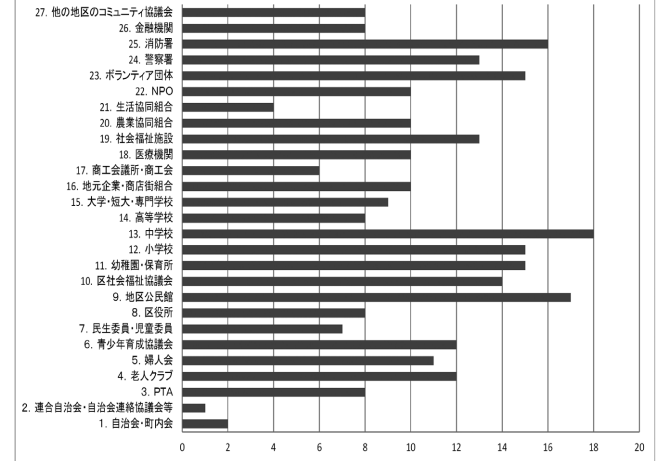
図1 コミ協の抱える地域課題（複数回答） n=94¹⁾



2) コミ協に新たに参画を希望するメンバー（図 2）

新たに参画を希望するメンバーは「中学校」（18 件）、「地区公民館」（17 件）、消防署（16 件）の順である。

図2 コミ協に新たに参画を希望するメンバー¹⁾
(複数回答) n=94



【考察】

コミ協の地域課題として「防災」が最も多かった理由は東日本大震災の発生が考えられる。その後自主防災組織が立ち上がっても、住民の防災意識の向上や防災訓練等のノウハウについては専門性を備えた主体の力が必要であると言える。「高齢者の生活支援」については、ゴミ出し、買い物など生活に密着した個別課題が地域全体の課題になっていることが考えられる。これまで自助を基本にし、公助のセーフティネットで対応してきたが、支え合いの仕組みとしての互助機能の充実をコミ協を核にして展開する必要がある。「地域行事の担い手不足」について新潟市の場合、人口減少が影響しているものではないが、担い手の高齢化と地域行事の無関心が影響していると考えられる。コミ協で新たに求められるメンバーに「中学校」が多かった理由は、多くのコミ協が小学校区を範囲としているため中学生を絡めた地域活動を行う場合、中学校の関与が必要であると考えられる。「地区公民館」については、地域活動の場としての機能と地域課題を解決するための学びの場（社会教育）の機能に期待していると考えられる。

【結論】

コミ協と協働すべき多様な主体とは、防災の観点からは「消防署」や「災害 NPO」が考えられる。また、高齢者の生活支援で特に買い物支援の観点からは「地元商店」やそれを支援する「商工会議所・商工会」などが考えられる。地域課題の解決力を高めるための講座開講には「地区公民館」と協働が不可欠である。

【文献】

1) 大学連携新潟協議会. 『地域コミュニティ協議会に対する市の支援策についての調査研究事業報告書』. 新潟市. 2013 ; 20-47.